第1分科会 資料

(健康•福祉•安心分野 / 都市経営•自治分野)

「各分野における主な取組など」

<健康・福祉・安心分野>

基本施策1 保健・医療サービスの質を高める

基本施策2 高齢期の生活を充実する

基本施策3 障がいのある人の生活を充実する

基本施策4 愛情豊かに子どもたちを育む

基本施策5 都市の福祉力を高める

基本施策6 日常生活の安心感を高める

基本施策7 危機への備え・対応力を高める

〈都市経営・自治分野〉

基本施策23 市民が主役のまちづくりを推進する

基本施策24 行政経営基盤を強化する

基本施策25 市民の相互理解と共生のこころを育む

1 保健・医療サービスの質を高める

(健康·福祉·安心分野)

主な取組事例

- 〇 地域における健康づくりの推進
 - 食育の推進
 - ⇒ 学校給食のご飯を小中学校で直接炊飯(H27全校配備完了)
 - 健康遊具の設置
 - ⇒ 簡単な運動ができる遊具の設置 22公園95基(H2O)→73公園242基(H28)
 - 気軽にエンジョイ Miya (ミヤ) 運動の作成・配信 (H27)
 - ⇒ 運動器具を使わないで気軽に取り組める本市独自の運動(3種類)を作成
- 〇 生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進
 - 特定健康診査への血液検査の充実【ヘモグロビン A1c 検査の必須化】(H27~)
 - ⇒ 1~2 か月間の平均的な血糖の状況を把握(糖尿病の発症・重症化の予防)
 - 集団健診予約システム及び集団健診予約センターの稼働(H28~)

 ⇒ インターネットによる健診の受付などにより、受診しやすい環境の整備
- 〇 救急医療体制の充実強化
 - 病院群輪番制の運営,連携促進
 - ⇒ 病院群輪番制病院(市内5箇所)への支援

施策指標	基準値 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
健康寿命(自立して健康に生活できる期間)(歳)	男性 78.47 女性 83.16	一 (未算出)	平均寿命の 増加分を上回 る健康寿命の 増加
夜間・休日における市内二次救急医療機関の救急搬送患者の受入率 (%)	87.0	88.1	87.0
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費の増加率(対前年比)(%)	2.44	4.63	2.25

2 高齢期の生活を充実する

(健康·福祉·安心分野)

主な取組事例

- 高齢者の社会参画の促進
 - みやシニア活動センターの設置(H20)
 - ⇒ シニア世代のセカンドライフをきめ細かく支援(相談窓口,情報提供等)
 - 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施(H26~)
 - ⇒ ボランティア等へ参加すると、市有施設利用などに使えるポイント付与
 - 高齢者外出支援事業の実施
 - ⇒ 地域内交通へのユニバーサルデザイン車両の導入を支援(H26~)
 - ⇒ 地域内交通 (郊外部全13地区) 及び市街地部の生活交通の導入 (H28)
- 〇 地域で安心して暮らせる環境の充実
 - 認知症サポーターの養成や認知症サロンの開設などによる認知症対策の充実
 - ⇒ 認知症に対する理解や正しい知識の普及,本人や家族が集う場を設置
 - 在宅における医療と介護の連携【地域療養支援体制】の推進
 - ⇒ スムーズな連携のため医療・介護従事者等の交流などの研修(H26~)
 - ⇒ 退院時、円滑に必要な介護が受けられるよう退院支援ルールの導入(H28)
 - 特別養護老人ホーム等の介護保険施設整備の推進
 - ⇒ 指定介護老人福祉施設 35施設 / 1,833床(H27) 介護老人保健施設 11施設 / 1,038床 // 指定介護療養型医療施設 3施設 / 318床 //

施策指標	基準値 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
高齢者がボランティア活動へ参加 している割合(%)	10.0		13.0
介護認定を受けていない高齢者の 割合(%)	85.1	84.7	86.3

3 障がいのある人の生活を充実する

(健康・福祉・安心分野)

主な取組事例

- 障がい者の自立や社会参加の促進
 - 就労支援として、障がい者職場定着支援事業の実施(H26~)
 - ⇒ 障がい者の職場定着を支援する事業所へ助成
 - 相談支援の中核となる基幹相談支援センターの設置(H27)
 - ⇒ 障がいのある方の日常生活に関する相談支援体制を強化
 - 差別解消の推進
 - ⇒ 差別解消について、障がい者やその家族が相談しやすい窓口設置(H28)
 - ⇒ 障がいの特性に応じた合理的配慮について周知動画を作成・放映(H28)
 - 障がい者の工賃向上等の支援
 - ⇒ 市庁舎内施設等製品販売所「わく・わくショップU」の運営(H21~)
- 障がい者の地域生活支援の充実
 - 障がい者が安心して医療にかかれる仕組みの構築
 - ⇒ 重度心身障がい者に対する医療の現物給付(H24~)
 - 障がい者への福祉手当の支給
 - ⇒ 特定疾患患者福祉手当から難病患者福祉手当(H28.10~)への移行 (対象疾患 81 → 312)

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H27)	目標値 (H 2 9)
福祉施設から一般就労に移行した 障がい者の人数(人)	29	64	78
施設入所者の地域生活への移行者数(人)	78	109	138

4 愛情豊かに子どもたちを育む

(健康·福祉·安心分野)

主な取組事例

〇 子育て環境の充実・支援

- 保育施設数と供給体制の整備
- ⇒ 62施設 5,418人(H16)→116施設 9,145人(H28)
- 保育士確保策の推進 とちぎ保育士・保育所支援センターの設置(H28~)
- 子育でサロンの設置 9箇所(~H20)→12箇所(H22)
- 「子育て世代包括支援センター」の設置(H28~)
- 第3子以降の保育料・一時預かり事業等の利用料の無料化(H28~)
- ひとり親家庭等の就労支援
- ⇒ 高等職業訓練促進給付金等事業の対象資格や期間の拡大、相談・講習会の実施や家事・保育の支援

〇 こども医療費助成の充実

こども医療費の給付 小学校6年生以下(~H20)→中学校3年生以下(H28~)

〇 妊娠・出産に対する支援

- **不妊治療費助成額の拡充**(H23~)(1年目の助成:年度内2回→3回)
- 男性不妊に対する助成の開始(H28~)(上限額15万円)
- 妊婦一般健康診査の公費負担上限額の拡充(H23~)(1~14回計92,000円→95,000円)
- 初回治療費の上限額を30万円まで拡大(H28~)

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
地域での活動に取り組んでいる児童の割合(中学1年生)(%)	45.2	47.7	57.6
子育てに不安や負担を感じている 人の割合(%)	51.4	53.2	37.8
ひとり親家庭支援策による就業件数(件)	84	77	156
児童虐待取扱件数に対する終結件 数の割合(%)	44.9	38.1	60.0

5 都市の福祉力を高める

(健康・福祉・安心分野)

主な取組事例

- 〇 地域福祉ネットワークの形成支援
 - 民間の福祉施設との協定による災害発生時の連携協力の推進
 - ⇒ 災害時にも連絡がとれる MCA 無線の配備(H24~)
- 〇 ユニバーサルデザインの推進
 - こころのユニバーサルデザインの普及啓発
 - ⇒ 幼少期からの意識高揚のため, 啓発ポスターコンクールの開催(H2O~)
 - ⇒ 障がい者用駐車スペースに独自の案内標識設置(H2O~)
 - 公共的空間(公共施設や道路)のバリアフリー化の推進
 - ⇒ まちづくりの拠点となる地区市民センターへのエレベーター設置や道路 への点字ブロック設置
- 〇 生活困窮世帯への支援の充実
 - 生活困窮世帯の把握及び総合的な支援の充実
 - ⇒ 生活困窮世帯の中学生への学習指導の実施(H27~)

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
社会福祉協議会ボランティアセンターのボランティア登録団体数(団体)	173	301	179
市有施設のバリアフリー化施設の割合(%)	65.8	72.9	76.8
保健・福祉に関する相談取扱件数(件)	57,381	58,295	59,000

6 日常生活の安心感を高める

(健康·福祉·安心分野)

主な取組事例

〇 地域の防犯環境の整備推進

- 空き家対策の推進
- ⇒ 宇都宮市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例制定(H26.3)
- ⇒ 金融機関等と連携した官民連携による空き家対策の充実(H28~)
- 自治会等に対する防犯カメラ設置等への助成(H27~)
- 全小・中学校93校に防犯カメラを設置(H27)
- 特殊詐欺による被害防止策の強化撃退機器の貸出(H28~)

〇 安全な交通環境の整備推進

- 通学路の安全対策の推進
- ⇒ スクールゾーンの設定・周知 (H26), 路面表示の実施 (H27)
- 交通安全教育の充実・強化
 - ⇒ スケアードストレイト*方式による交通安全教室の実施(H23~)
 - ※ 恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法 スタントマンなどが事故現場を再現してみせ、交通ルールの大切さを学ばせるもの
 - ⇒ 宇都宮ブリッツェンと連携した自転車安全利用教室(H23~)

施策指標	基準値 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
市内における人口千人あたりの 刑法犯認知件数(件)	14	10.6	11
交通事故発生件数(件)	2,535	2,028	1,800
消費生活講座等の開催数(回)	64	111	100
食品関係施設等の監視率(%)	94.0	97.6	100
生活衛生関係施設等の監視率(%)	85.0	100	100

7 危機への備え・対応力を高める

(健康·福祉·安心分野)

主な取組事例

地域防災体制の強化

- 東消防署の整備(H20)
- 備蓄体制の強化
- ⇒ 市内39地区の自主防災会ごとに備蓄避難所整備(H25)
- **地域防災計画の見直し**(備蓄物品の拡充など)
- ⇒ 想定避難者 47,000人(H25) → 49,000人(H27)
- 情報伝達体制の強化
 - ⇒ 市役所本庁舎や各地区市民センターなど、26の市有施設に無線LAN を整備(H28)
- ⇒ 「わが家の防災マニュアル」改訂版の作成(H28)
- ⇒ 災害時専用HPの新設(H28)
- 複雑化・大規模化する災害や、高齢人口の増加に伴う救急需要の 増大などへの適切な対応
- ⇒ 防災関係機関との連携強化を図るため、新通信指令システムの整備(H27)

O 国土強靭化計画の策定 (H28予定)

⇒ いかなる大規模自然災害に際しても,人命保護や経済・社会への被害の最小化,迅速な復旧,復興が図られるよう地域の強靭化を推進

施策指標	基準値 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H29)
危機管理研修等参加人数(人)	274	365	300
自主防災会を中心とした各地区防 災訓練開催数(回)	37	38	39
気管挿管・薬剤投与ができる救急救 命士数(人)	21	53	65

23 市民が主役のまちづくりを推進する

(都市経営・自治分野)

主な取組事例

〇 住民主体のまちづくりの推進

- みんなで自治をはぐくみ、「さらに暮らしやすいまち」を築くための「自治基本条例」の制定(H2O, 12)
- 市民協働のまちづくりの拠点施設として「まちづくりセンター」 (まちぴあ)を開設(H24.1)
- ・ 地域コミュニティセンターの整備
- ⇒ 中心部全26地区に設置(H28)
- ・ 地域の居場所づくり支援事業
- ⇒ 地域住民の居場所づくりを促進するため、地域の集会所におけるエアコン や厨房等の「居場所づくり」に向けた工事費を助成
- 自治会掲示板設置の助成

〇 市民の市政への参加促進

- 市ホームページのリニューアル(H28.9)
- 市政情報コールセンターの運営(365日, 24時間対応)

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H27)	目標値 (H 2 9)
まちづくりセンター及びボランティアセンターの登録団体数(団体)	348	711	600
自治会加入率(%)	68.6	66.6	70.0
地域まちづくり計画推進地区数(地区)	14	26	39
政策特集に寄せられる意見の平均数 (件)	37	74	74

24 行政経営基盤を強化する

(都市経営・自治分野)

主な取組事例

- 〇 身近な行政サービスの電子化の推進
 - 銀行 ATM やパソコン, 携帯電話から納付可能なペイジー納付の導入 (H27.1)
 - ⇒ すべての市税の再発行納付書, すべての市税のすべての帳票(H27.4~)
- 〇 都市間における広域連携の強化
 - 北関東中核都市連携会議の設立(H26.1)
 - ⇒ 水戸市, 前橋市, 高崎市, 宇都宮市の4市で, 北関東圏域全体の魅力や 自立性・存在感を高めるため, 4市長による会議を開催(年2回)
 - ⇒ 「災害時相互支援に関する協定」の締結(H26.8), 広域観光自転車 イベント「北関東400kmブルベ」の開催(H27~), JR新宿駅にて 4市連携物産フェア「ランドネきたかんマルシェ」の開催(H28.9)
- 地域行政機関の機能強化
 - 市内の各地区市民センターにおける窓口取扱業務の拡充
 - ⇒ 地域の住民が、地域で行政手続きを行えるよう、各地区市民センターで 取り扱う業務を拡充(障がい・高齢に関するサービスの申請など123業務)

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H27)	目標値 (H 2 9)
行政改革推進プランの進捗状況 (%)(全取組中,順調に進められ ている取組の割合)	98.8	98.0	95
地区市民センターや出張所などの 地域行政機関を利用しやすいと感 じている市民の割合(%)	61.4	67.8	70.6
組織目標達成率(%)	97.3	97.8	100.0
公債費負担比率(%)	14.3	12.8	15
身近な行政手続きの電子化率(%)	53.3	73.3	100

25 市民の相互理解と共生のこころを育む

(都市経営・自治分野)

主な取組事例

〇 かけがえのない個人の尊重

- 児童虐待防止対策の強化
- ⇒ 養育放棄等の状況にある要支援児に対し、放課後に生活習慣や学習等を 支援(H26~)
- 虐待・DV対策連携会議の設置・運営(H26~)
- スクールソーシャルワーカーの配置(H27~)
- ⇒ 児童生徒,保護者,教職員等に対する支援・相談・情報提供

〇 男女共同参画の推進

- ワーク・ライフ・バランス推進のためのコンサルタント派遣事業
 - ⇒ 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を支援
- 結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催
- 経営者や女性社員等を対象としたセミナーの開催
- 男性の社会参画や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーを開催

〇 多文化共生の地域づくり

- 多文化共生ソーシャルコーディネーター事業の実施
- ⇒ 複雑化する外国人の相談案件に対して専門的な視点から個別支援を実施

施策指標	基準値 (H 2 3)	現状値 (H 2 7)	目標値 (H29)
子どもから高齢者まで、一人ひとり の権利が守られていると感じてい る市民の割合(%)	52.5	53.1	60.0
社会全体で男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合(%)	22.9	18.7	30.0
在住外国人(外国人住民)を支援する民間ボランティア団体の会員数(人)	755	901	900